



平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社エッチ・ケー・エス 上場取引所 J Q
 コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 長谷川 浩之 TEL (0544) 29 - 1111
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長(氏名) 石川 敏明
 半期報告書提出予定日 平成20年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月中間期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	3,990	3.2	73	—	69	—	11	—
19年2月中間期	3,868	△6.4	△121	—	△105	—	△104	—
19年8月期	8,357	2.1	△47	—	△9	—	△166	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年2月中間期	2 30	—
19年2月中間期	△20 78	—
19年8月期	△33 13	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 △0百万円 19年2月中間期 0百万円 19年8月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月中間期	11,295	8,072	71.2	1,602 07
19年2月中間期	11,452	8,233	71.4	1,628 07
19年8月期	11,517	8,182	70.8	1,623 89

(参考) 自己資本 20年2月中間期 8,044百万円 19年2月中間期 8,176百万円 19年8月期 8,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月中間期	△72	△179	△165	1,927
19年2月中間期	193	△183	148	2,123
19年8月期	821	△439	△19	2,376

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年8月期	—	10 00	10 00
20年8月期	—	—	10 00
20年8月期(予想)	—	10 00	—

3. 20年8月期の連結業績予想(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	8,700 4.1	400 —	400 —	230 —	45 80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 5,022,000株 19年2月中間期 5,022,000株 19年8月期 5,022,000株
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 500株 19年2月中間期 1株 19年8月期 500株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	3,275	9.1	64	—	68	—	7	—
19年2月中間期	3,002	△3.5	△210	—	△186	—	△143	—
19年8月期	6,448	2.1	△205	—	△1	—	△71	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	1	56
19年2月中間期	△28	67
19年8月期	△14	34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月中間期	10,196	7,472	73.3	1,488 09
19年2月中間期	10,086	7,452	73.9	1,483 93
19年8月期	10,273	7,518	73.2	1,497 36

（参考）自己資本 20年2月中間期 7,472百万円 19年2月中間期 7,452百万円 19年8月期 7,518百万円

2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,150	10.9	280	—	300	—	160	—	31 86	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における連結売上高は3,990百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

日本国内においては、GTスーパーチャージャーやサスペンション、SQV等の車種バリエーションの追加および新シリーズの投入効果などにより概ね好調に推移し、アフターパーツの国内売上高は前年同期実績を上回りました。また、自動車メーカー向け部品の受託加工は減少しましたが、マリッジェット用スーパーチャージャーの受託生産が順調に推移したことから受託売上も前年同期実績を上回り、国内売上高は2,864百万円（前年同期比10.1%増加）となりました。

海外においては、米国では福祉車両用部品の販売中止、およびサブプライム問題から始まった経済不安の影響によるパフォーマンスパーツ売上の落ち込みにより売上高が減少し、欧州においても、現地特別仕様車用製品の投入が遅れたことから売上高が減少しました。一方アジア地域においては、シンガポールを中心に堅調に売上を増やすことができました。この結果、海外売上高は1,126百万円（前年同期比11.0%減少）となりました。

利益面では、売上高の増加、工場操業度の向上による原価低減、一般管理費の抑制効果による増益影響が、販売費の増加、素材価格の高騰などの減益影響を上回り、73百万円の営業利益（前年同期は121百万円の営業損失）となりました。営業外費用では円高の進行で為替差損が発生しましたが69百万円の経常利益（前年同期は105百万円の経常損失）となりました。

この結果、中間純利益は11百万円（前年同期は104百万円の間接純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、日本国内においては、GTスーパーチャージャーやサスペンション、SQV等の車種バリエーションの追加および新シリーズの投入効果などにより概ね好調に推移し、アフターパーツの国内売上高は前年同期実績を上回りました。また、自動車メーカー向け部品の受託加工は前年同期に比べ減少しましたが、マリッジェット用スーパーチャージャーの受託生産が順調に推移したことから受託売上も増加しました。一方海外向けでは、タイ子会社経由で行っていた一部の現地代理店との取引を、本社からの直接取引化することにより、製販技一体となった市場開拓活動の強化を図った結果、アジア地域が大きく伸張しましたが、米国・英国向け売上高は減少しました。

この結果、売上高は3,648百万円と前年同期に比べて235百万円の増加となりました。

利益面では、売上高の増加、工場操業度の向上による原価低減、一般管理費の抑制効果による増益影響が、素材価格の高騰などの減益影響を上回り、営業利益は224百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

(北米)

売上高は、米国では福祉車両用部品の販売中止、およびサブプライム問題から始まった経済不安の影響によるパフォーマンスパーツ売上の落ち込みにより売上高が減少し、518百万円と前年同期に比べて153百万円の減少となりました。

利益面では、売上高の大幅な減少に加え、下期に現地発売となるGTスーパーチャージャーおよびサスペンションの広告宣伝費が増加し、37百万円の営業損失と前年同期に比べて36百万円の損失増加となりました。

(ヨーロッパ)

売上高は、現地特別仕様車用製品の投入が遅れたことから減少し、190百万円と前期同期に比べて38百万円の減少となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い3百万円の営業損失（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(アジア)

売上高は、アジア周辺諸国への販売がタイ子会社経由から本社直接取引化となり、タイ子会社の販売はタイ国内のみとなったため、95百万円と前年同期比128百万円の減少となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い3百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループ事業の中核をなすアフターパーツ市場で新商品の積極的な開発と投入を国内外ともに更に促進し、激化する競争に勝ち抜くこと、また、受託生産については得意分野に特化した製品受注に注力するとともに、生産性および品質向上のための設備投資を行うこと、そして、新規事業と位置づけた、ガソリン車を天然ガスでも走行できるようにする B i - F u e l システムの早期商品化に注力すること等に取り組んでまいります。

更に、I S O 9 0 0 1 の 全 社 展 開 を 図 り 品 質 の 向 上 を 目 指 す と と も に 、 高 騰 す る 素 材 価 格 に 対 処 す べ く 材 料 の 歩 留 ま り 向 上 ・ 使 用 材 料 の 変 更 等 コ ス ト 面 の 見 直 し を し て ま い り ま す 。

以上により、平成 20 年 8 月期は、売上高 8,700 百万円（前期比 4.1%増加）、営業利益 400 百万円（前期は 47 百万円の営業損失）、経常利益 400 百万円（前期は 9 百万円の経常損失）、当期純利益 230 百万円（前期は 166 百万円の当期純損失）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前年同期に比べ 157 百万円減少して、11,295 百万円となりました。このうち流動資産は、前年同期に比べ 158 百万円増加して、5,861 百万円となりました。主な増加はたな卸資産 342 百万円です。固定資産は、前年同期に比べ 315 百万円減少して、5,433 百万円となりました。主な減少は有形固定資産 148 百万円です。

負債は、前年同期に比べ 3 百万円増加して、3,223 百万円となりました。このうち流動負債は前年同期に比べ 230 百万円増加して、230 百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金 314 百万円です。固定負債は前年同期に比べ 226 百万円減少して、822 百万円となりました。主な減少は長期借入金 218 百万円です。

純資産は、前年同期に比べ 161 百万円減少して、8,072 百万円となりました。主な減少は利益剰余金 100 百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 265 百万円減少し、△72 百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加 546 百万円によるものです。その他のキャッシュ・フロー変動要因としては、減価償却費 246 百万円、仕入債務の増加 206 百万円などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 4 百万円増加し、△179 百万円となりました。これは主に、設備投資など有形固定資産の取得 182 百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 314 百万円減少し、△165 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末残高に比べて 196 百万円減少し、1,927 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年8月期		平成19年8月期		平成20年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	71.1	72.0	71.4	70.8	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	27.5	23.2	19.4	17.4
債務償還年数 (年)	-	3.6	-	1.4	△14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.5	14.0	14.3	29.1	△5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

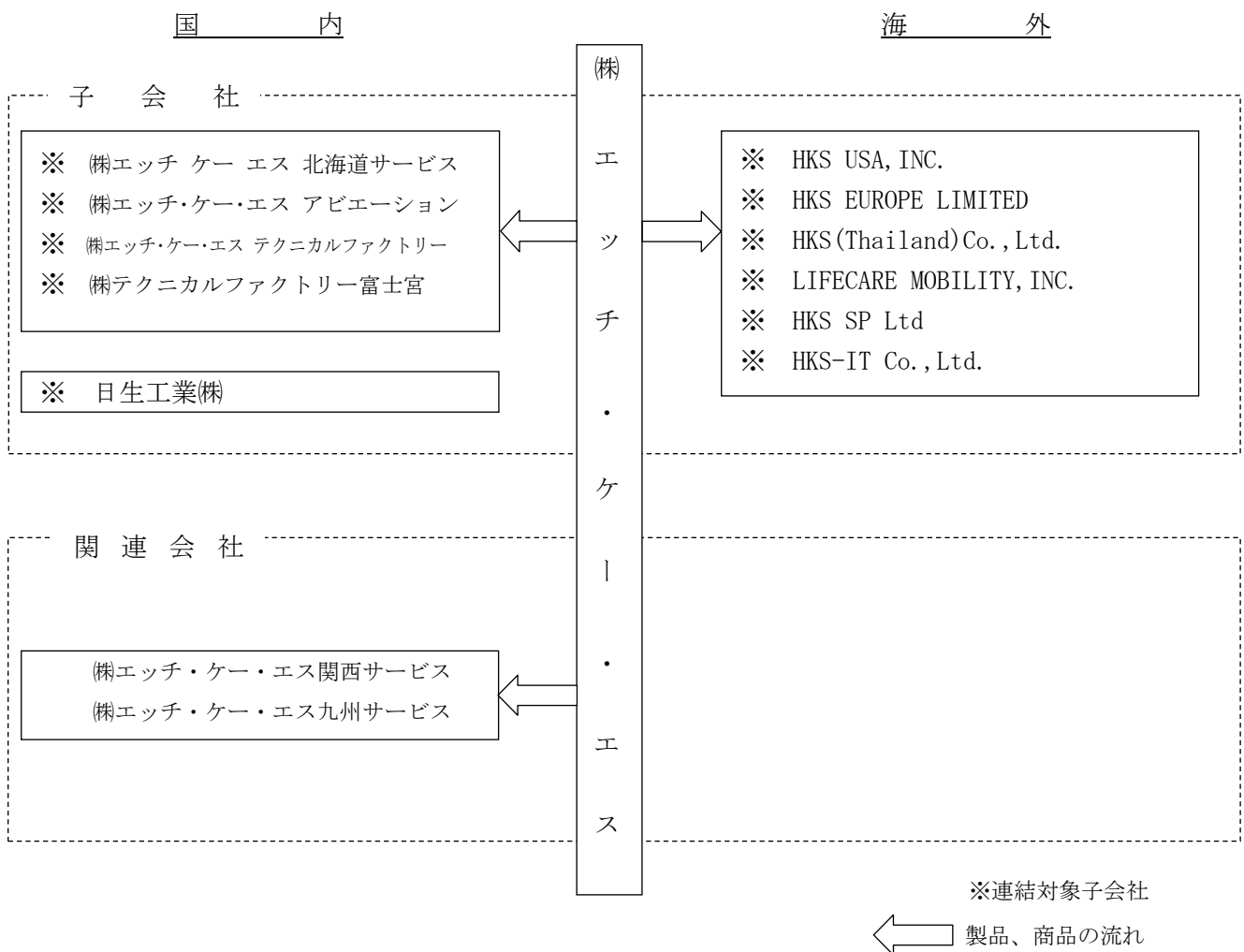
この方針のもと、当期の配当金は、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱エッチ・ケー・エス(当社)および子会社11社、関連会社2社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社が製品の製造を行い、国内販売は主として当社、㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー、㈱エッチ・ケー・エス関西サービスおよび㈱エッチ・ケー・エス九州サービスが、海外販売は当社、HKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITED および HKS(Thailand)Co.,Ltd. が行っております。また、㈱エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業㈱は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) HKS-IT Co.,Ltd. は、平成 19 年 12 月に株式を追加取得したことにより、持分法関連会社から連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 8 月期決算短信（平成 19 年 10 月 12 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www/hks-power.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

(1) の内容と同様であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

(1) の内容と同様であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,140,433		906,656		2,396,735		
2. 受取手形及び売掛金		1,114,234		1,148,353		1,186,809		
3. 有価証券		—		1,040,040		—		
4. たな卸資産		2,210,019		2,552,352		2,039,972		
5. その他		271,511		255,150		318,836		
貸倒引当金		△32,461		△40,748		△63,836		
流動資産合計		5,703,737	49.8	5,861,804	51.9	5,878,518	51.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,868,381		1,799,222		1,870,122		
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	861,546		850,333		873,542		
(3) 土地	※2	2,018,315		1,991,617		1,996,855		
(4) 建設仮勘定		56,442		25,575		4,597		
(5) その他	※1,2	207,363		197,130		227,479		
有形固定資産合計		5,012,050		4,863,879		4,972,598		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		11,677		—		
(2) その他		71,937		57,859		68,556		
無形固定資産合計		71,937		69,537		68,556		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		77,291		52,398		72,330		
(2) その他		659,366		528,427		599,048		
貸倒引当金		△71,605		△80,733		△73,599		
投資その他の資産合計		665,053		500,092		597,780		
固定資産合計		5,749,040	50.2	5,433,509	48.1	5,638,934	49.0	
資産合計		11,452,778	100.0	11,295,313	100.0	11,517,452	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		918,358		1,232,427		1,052,276		
2. 短期借入金	※2	548,777		518,287		536,606		
3. 未払法人税等		43,299		29,323		25,503		
4. 賞与引当金		77,303		76,516		93,294		
5. その他		582,945		544,328		677,733		
流動負債合計		2,170,685	18.9	2,400,883	21.2	2,385,414	20.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	728,426		510,028		624,154		
2. 退職給付引当金		198,730		191,095		198,652		
3. 役員退職慰労引当金		121,550		120,160		125,430		
4. その他		131		1,027		1,109		
固定負債合計		1,048,838	9.2	822,311	7.3	949,345	8.3	
負債合計		3,219,523	28.1	3,223,194	28.5	3,334,760	29.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		878,750	7.7	878,750	7.8	878,750	7.6	
2. 資本剰余金		963,000	8.4	963,000	8.5	963,000	8.4	
3. 利益剰余金		6,214,612	54.2	6,113,960	54.1	6,152,614	53.4	
4. 自己株式		—	—	△252	△0.0	△252	△0.0	
株主資本合計		8,056,362	70.3	7,955,457	70.4	7,994,112	69.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		15,604	0.2	6,088	0.1	10,472	0.1	
2. 為替換算調整勘定		104,207	0.9	83,271	0.7	149,796	1.3	
評価・換算差額等合計		119,812	1.1	89,360	0.8	160,268	1.4	
III 少数株主持分		57,080	0.5	27,301	0.3	28,312	0.2	
純資産合計		8,233,254	71.9	8,072,119	71.5	8,182,692	71.0	
負債純資産合計		11,452,778	100.0	11,295,313	100.0	11,517,452	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,868,119	100.0		3,990,314	100.0		8,357,944	100.0
II 売上原価			2,298,112	59.4		2,251,090	56.4		4,989,693	59.7
売上総利益			1,570,006	40.6		1,739,223	43.6		3,368,250	40.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		138,515			143,819			256,368		
2. 貸倒引当金繰入額		2,543			747			41,529		
3. 給与手当		592,502			532,785			1,182,256		
4. 賞与引当金繰入額		48,581			51,784			53,585		
5. 退職給付費用		17,573			13,180			35,939		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,310			3,350			8,190		
7. 減価償却費		99,896			97,942			201,008		
8. その他		787,462	1,691,385	43.7	821,831	1,665,441	41.8	1,636,768	3,415,646	40.9
営業利益 (損失△)			△121,379	△3.1		73,782	1.8		△47,395	△0.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7,487			12,130			19,044		
2. 受取配当金		328			398			763		
3. 保険返戻金		—			16,914			—		
4. 持分法による投資利益		724			—			22,556		
5. 為替差益		10,813			—			—		
6. その他		15,208	34,561	0.9	14,685	44,129	1.1	29,565	71,929	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		13,853			13,009			28,242		
2. 為替差損		—			29,533			646		
3. 売上割引		4,508			5,162			5,355		
4. その他		195	18,558	0.5	492	48,198	1.2	252	34,496	0.4
経常利益 (損失△)			△105,376	△2.7		69,714	1.7		△9,962	△0.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	809			2,476			4,896		
2. 保険金収入		33,537	34,346	0.9	—	2,476	0.1	33,537	38,434	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			251			430		
2. 固定資産除却損	※3	2,344			1,137			10,183		
3. 投資有価証券評価損		243			2,302			334		
4. 減損損失	※4	—	2,588	0.1	—	3,690	0.1	31,648	42,597	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益(損失△)			△73,617	△1.9		68,500	1.7		△14,125	△0.2
法人税、住民税及び事業税		42,346			21,992			74,522		
法人税等調整額		△13,814	28,532	0.7	35,251	57,244	1.4	65,443	139,965	1.7
少数株主利益(控除)			2,226	0.1		△304	△0.0		12,282	0.1
中間(当期)純利益(損失△)			△104,376	△2.7		11,560	0.3		△166,374	△2.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日) (単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 8 月31日残高	878, 750	963, 000	6, 369, 208	8, 210, 958
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△50, 220	△50, 220
中間純損失			△104, 376	△104, 376
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△154, 596	△154, 596
平成19年 2 月28日残高	878, 750	963, 000	6, 214, 612	8, 056, 362

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 8 月31日残高	17, 313	44, 626	61, 940	50, 409	8, 323, 308
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△50, 220
中間純損失					△104, 376
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1, 709	59, 580	57, 871	6, 671	64, 542
中間連結会計期間中の変動額合計	△1, 709	59, 580	57, 871	6, 671	△90, 053
平成19年 2 月28日残高	15, 604	104, 207	119, 812	57, 080	8, 233, 254

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高	878,750	963,000	6,152,614	△252	7,994,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		—	△50,215		△50,215
中間純利益		—	11,560		11,560
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△38,654	—	△38,654
平成20年2月29日残高	878,750	963,000	6,113,960	△252	7,955,457

(単位:千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高	10,472	149,796	160,268	28,312	8,182,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△50,215
中間純利益			—		11,560
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,383	△66,524	△70,908	△1,010	△71,918
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,383	△66,524	△70,908	△1,010	△110,573
平成20年2月29日残高	6,088	83,271	89,360	27,301	8,072,119

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,220		△50,220
当期純損失			△166,374		△166,374
自己株式の取得				△252	△252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△216,594	△252	△216,846
平成19年8月31日残高	878,750	963,000	6,152,614	△252	7,994,112

(単位:千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△50,220
当期純損失					△166,374
自己株式の取得					△252
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,841	105,169	98,327	△22,097	76,230
連結会計年度中の変動額合計	△6,841	105,169	98,327	△22,097	△140,615
平成19年8月31日残高	10,472	149,796	160,268	28,312	8,182,692

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失:△)		△73,617	68,500	△14,125
減価償却費		226,359	246,001	482,219
減損損失		—	—	31,648
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	△15,345	35,783
賞与引当金の増減額(減少:△)		△22,996	△16,778	△7,006
退職給付引当金の増減額(減少:△)		10,165	△7,556	10,086
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△5,870	△5,270	△1,990
受取利息及び受取配当金		△7,815	△12,529	△19,807
支払利息		13,853	13,009	28,242
為替差損益(差益:△)		△128	△95	△127
固定資産除売却損		2,344	1,388	10,614
固定資産売却益		△809	△2,476	△4,896
投資有価証券評価損		243	2,302	—
保険返戻金		—	△16,914	—
保険金収入		△33,537	—	△33,537
売上債権の増減額(増加:△)		51,400	14,299	△10,245
たな卸資産の増減額(増加:△)		151,934	△546,060	344,430
その他流動資産の増減額(増加:△)		38,933	50,455	△20,433
仕入債務の増減額(減少:△)		△94,470	206,416	7,385
その他流動負債の増減額(減少:△)		△12,252	△90,181	99,364
未払消費税等の増減額(減少:△)		8,397	△16,614	9,528
役員賞与の支払額		—	—	△10,290
その他		1,592	3,741	456
小計		253,727	△123,707	937,300
利息及び配当金の受取額		7,466	12,635	19,131
利息の支払額		△13,506	△12,215	△28,138
法人税等の支払額		△89,403	△17,770	△142,076
保険返戻金の受取額		—	68,875	—
保険金収入		35,000	—	35,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,284	△72,182	821,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△1,512
有形固定資産の取得による支出		△179,108	△182,102	△429,480
有形固定資産の売却による収入		1,586	16,143	8,434
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△6,683	—
その他		△6,084	△6,357	△17,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△183,606	△179,000	△439,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		36,251	—	36,759
短期借入金の返済による支出		△35,082	—	△42,688
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△101,049	△116,434	△217,980
自己株式の取得による支出		—	—	△252
配当金の支払額		△49,702	△49,548	△49,959
少数株主への配当金の支払額		△1,927	—	△45,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,490	△165,982	△19,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34,285	△32,381	83,908
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		192,453	△449,546	445,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,931,108	2,376,633	1,931,108
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,123,562	1,927,087	2,376,633

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー (株)テクニカルファクトリー富士宮</p> <p>なお、(株)テクニカルファクトリー富士宮は当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd HKS-IT Co., Ltd. (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー (株)テクニカルファクトリー富士宮</p> <p>HKS-IT CO., Ltd. は平成19年12月21日に株式追加取得に伴い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、損益については持分法により作成しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー (株)テクニカルファクトリー富士宮</p> <p>なお、(株)テクニカルファクトリー富士宮は当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社(株)エッチ・ケー・エス関西サービス)はそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社 HKS-IT Co., Ltd. は株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社となっております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス関西サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品… 主として移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15,817千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための重要な事項	(二) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管 理方針に従って、外貨建による 同一金額で同一期日の為替予約 をそれぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動による 相関関係は完全に確保されてい るので中間連結決算日における 有効性の評価を省略しておりま す。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	(二) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管 理方針に従って、外貨建による 同一金額で同一期日の為替予約 をそれぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動による 相関関係は完全に確保されてい るので連結決算日における有効 性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左
5. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5 年間の定額法により償却をおこ なっております。 同左	————— 同左
6. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—————	—————	(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は 6,242千円増加しております。

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」および「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取賃貸料」は1,655千円、「スクラップ売却収入」は1,413千円であります。</p>	<p>1. 前中間連結会計期間まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日）、「『中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」（最終改正 平成19年10月2日）および「金融商品会計に関するQ&A」（会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間末は1,193,919千円、当中間連結会計期間末は1,040,040千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険返戻金」は金額的な重要性が高まってきたことから当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険返戻金」は1,052千円であります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,650,990千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,846,014千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,727,762千円																																																						
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,438,097千円</td> <td>180,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144,928</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,602</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,002,174千円</td> <td>342,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,438,097千円	180,661千円	機械装置及び運搬具	144,928	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,602	—	合計	3,002,174千円	342,272千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,338,627千円</td> <td>210,048千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117,196</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,527</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873,897千円</td> <td>371,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,338,627千円	210,048千円	機械装置及び運搬具	117,196	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	6,527	—	合計	2,873,897千円	371,659千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,379,945千円</td> <td>222,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>133,159</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,253</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,931,904千円</td> <td>383,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,379,945千円	222,329千円	機械装置及び運搬具	133,159	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,253	—	合計	2,931,904千円	383,940千円
科目	工場財団	その他																																																						
建物及び構築物	1,438,097千円	180,661千円																																																						
機械装置及び運搬具	144,928	—																																																						
土地	1,411,546	161,611																																																						
有形固定資産その他	7,602	—																																																						
合計	3,002,174千円	342,272千円																																																						
科目	工場財団	その他																																																						
建物及び構築物	1,338,627千円	210,048千円																																																						
機械装置及び運搬具	117,196	—																																																						
土地	1,411,546	161,611																																																						
有形固定資産その他	6,527	—																																																						
合計	2,873,897千円	371,659千円																																																						
科目	工場財団	その他																																																						
建物及び構築物	1,379,945千円	222,329千円																																																						
機械装置及び運搬具	133,159	—																																																						
土地	1,411,546	161,611																																																						
有形固定資産その他	7,253	—																																																						
合計	2,931,904千円	383,940千円																																																						
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>311,176千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	311,176千円	長期借入金	668,774	合計	979,950千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>295,722千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	295,722千円	長期借入金	473,052	合計	768,774千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>297,866千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>576,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	297,866千円	長期借入金	576,496	合計	874,362千円																														
科目	金額																																																							
短期借入金	311,176千円																																																							
長期借入金	668,774																																																							
合計	979,950千円																																																							
科目	金額																																																							
短期借入金	295,722千円																																																							
長期借入金	473,052																																																							
合計	768,774千円																																																							
科目	金額																																																							
短期借入金	297,866千円																																																							
長期借入金	576,496																																																							
合計	874,362千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>809千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,344千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	機械装置及び運搬具	809千円	計	809千円	有形固定資産その他	2,344千円	計	2,344千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,476千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>101千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>359千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	機械装置及び運搬具	2,476千円	計	2,476千円	機械装置及び運搬具	149千円	有形固定資産その他	101千円	計	251千円	機械装置及び運搬具	359千円	有形固定資産その他	777千円	計	1,137千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,896千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>575千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,183千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市 他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、および資産の使用を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地23,846千円、その他7,802千円であります。</p> <p>なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,896千円	計	4,896千円	機械装置及び運搬具	430千円	計	430千円	建物及び構築物	575千円	機械装置及び運搬具	2,689	建設仮勘定	415	有形固定資産その他	6,503	計	10,183千円	場所	用途	種類	静岡県 富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他
機械装置及び運搬具	809千円																																																	
計	809千円																																																	
有形固定資産その他	2,344千円																																																	
計	2,344千円																																																	
機械装置及び運搬具	2,476千円																																																	
計	2,476千円																																																	
機械装置及び運搬具	149千円																																																	
有形固定資産その他	101千円																																																	
計	251千円																																																	
機械装置及び運搬具	359千円																																																	
有形固定資産その他	777千円																																																	
計	1,137千円																																																	
機械装置及び運搬具	4,896千円																																																	
計	4,896千円																																																	
機械装置及び運搬具	430千円																																																	
計	430千円																																																	
建物及び構築物	575千円																																																	
機械装置及び運搬具	2,689																																																	
建設仮勘定	415																																																	
有形固定資産その他	6,503																																																	
計	10,183千円																																																	
場所	用途	種類																																																
静岡県 富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計年度 増加株式数	当中間連結会計年度 減少株式数	当中間連結会計年度末株 式数
普通株式	0	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,215	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	—	0	—	0

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,215	利益剰余金	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																		
<p>1. 資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物の内容並びにその中間期末残高の中間連結貸借対照表科目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,140,433千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,871千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123,562千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	2,140,433千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△16,871千円	現金及び現金同等物	2,123,562千円	<p>1. 資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物の内容並びにその中間期末残高の中間連結貸借対照表科目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">906,656千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,040,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946,696千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,087千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにHKS-IT Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに上記連結子会社の株式の取得価額と、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,739千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,417千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法 による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△4,994千円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 連結範囲の変 更を伴う子会社株式 の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	906,656千円	有価証券	1,040,040千円	計	1,946,696千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△19,608千円	現金及び現金同等物	1,927,087千円	流動資産	16,739千円	のれん	11,677千円	計	28,417千円	既取得株式の持分法 による投資評価額	△4,994千円	上記連結子会社の現金 及び現金同等物	△16,739千円	差引 連結範囲の変 更を伴う子会社株式 の取得による支出	6,683千円	<p>1. 資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,396,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376,633千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金	2,396,735千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△20,101千円	現金及び現金同等物	2,376,633千円
現金及び預金	2,140,433千円																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△16,871千円																																			
現金及び現金同等物	2,123,562千円																																			
現金及び預金	906,656千円																																			
有価証券	1,040,040千円																																			
計	1,946,696千円																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△19,608千円																																			
現金及び現金同等物	1,927,087千円																																			
流動資産	16,739千円																																			
のれん	11,677千円																																			
計	28,417千円																																			
既取得株式の持分法 による投資評価額	△4,994千円																																			
上記連結子会社の現金 及び現金同等物	△16,739千円																																			
差引 連結範囲の変 更を伴う子会社株式 の取得による支出	6,683千円																																			
現金及び預金	2,396,735千円																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△20,101千円																																			
現金及び現金同等物	2,376,633千円																																			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)、前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,781,688	226,437	661,816	198,175	3,868,119	—	3,868,119
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	630,929	2,643	10,950	25,046	669,568	(669,568)	—
計	3,412,617	229,081	672,766	223,222	4,537,688	(669,568)	3,868,119
営業費用	3,429,011	216,499	673,485	216,572	4,535,568	(546,070)	3,989,498
営業利益または営業損失(△)	△16,393	12,581	△718	6,649	2,119	(123,498)	△121,379

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,215,229	187,479	509,789	77,816	3,990,314	—	3,990,314
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	433,023	2,677	8,995	17,371	462,067	(462,067)	—
計	3,648,252	190,156	518,785	95,187	4,452,382	(462,067)	3,990,314
営業費用	3,423,856	193,722	555,893	98,377	4,271,849	(355,317)	3,916,531
営業利益または営業損失(△)	224,396	△3,565	△37,107	△3,189	180,532	(106,750)	73,782

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,025,244	507,217	1,376,189	449,292	8,357,944	—	8,357,944
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,199,167	3,880	14,522	57,659	1,275,229	(1,275,229)	—
計	7,224,411	511,097	1,390,712	506,952	9,633,174	(1,275,229)	8,357,944
営業費用	7,120,283	486,344	1,375,212	475,948	9,457,790	(1,052,450)	8,405,340
営業利益または営業損失(△)	104,127	24,752	15,499	31,003	175,383	(222,779)	△47,395

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米 …アメリカ
- (3) アジア …タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 103,393千円

当中間連結会計期間 102,608千円

前連結会計年度 215,994千円

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	253,210	648,722	364,076	1,266,009
II 連結売上高（千円）				3,868,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	16.8	9.4	32.7

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	205,129	476,830	444,350	1,126,311
II 連結売上高（千円）				3,990,314
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.1	12.0	11.1	28.2

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	576,296	1,360,541	890,654	2,827,493
II 連結売上高（千円）				8,357,944
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	16.3	10.7	33.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ …イギリスその他欧州域内諸国
 (2) 北米 …アメリカ
 (3) その他の地域…アジア諸国他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,004	66,834	24,830	41,134	49,998	8,863	43,002	58,890	15,888
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,004	66,834	24,830	41,134	49,998	8,863	43,002	58,890	15,888

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
譲渡性預金 (国内)	—	1,040,040	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	200	200	200
合計	200	1,040,240	200

- (注) 1. 当中間連結会計期間において、有価証券について2,302千円（その他有価証券で時価のあるもの2,302千円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)、当中間連結会計期間末 (平成 20 年 2 月 29 日) および前連結会計年度末 (平成 19 年 8 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 株当たり純資産額 1,628円07銭 1 株当たり中間純損失金額 20円78銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,602円07銭 1 株当たり中間純利益金額 2 円30銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,623円89銭 1 株当たり当期純損失金額 33円13銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益(損失△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(損失△)(千円)	△104,376	11,560	△166,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失△)(千円)	△104,376	11,560	△166,374
期中平均株式数(千株)	5,022	5,021	5,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,455,121		425,367		1,629,685	
2. 受取手形		61,039		58,052		74,245	
3. 売掛金		1,062,361		1,071,030		1,151,999	
4. 有価証券		—		1,040,040		—	
5. たな卸資産		1,695,835		2,086,228		1,627,451	
6. その他	※4	162,399		159,023		287,808	
貸倒引当金		△14,269		△29,789		△54,017	
流動資産合計		4,422,488	43.8	4,809,952	47.2	4,717,172	45.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,121,730		1,074,756		1,104,824	
(2) 構築物	※1,2	394,454		364,937		379,193	
(3) 機械及び装置	※1,2	529,871		491,692		521,972	
(4) 土地	※2	1,860,399		1,836,552		1,836,552	
(5) 建設仮勘定		14,692		12,152		2,397	
(6) その他	※1,2	245,259		241,046		248,621	
有形固定資産合計		4,166,407		4,021,138		4,093,562	
2. 無形固定資産		43,117		38,637		43,374	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		65,255		48,931		57,445	
(2) 関係会社株式		614,251		649,306		652,251	
(3) その他		1,111,308		986,567		1,059,161	
貸倒引当金		△336,614		△357,964		△349,644	
投資その他の資産 合計		1,454,200		1,326,841		1,419,213	
固定資産合計		5,663,726	56.2	5,386,617	52.8	5,556,151	54.1
資産合計		10,086,214	100.0	10,196,570	100.0	10,273,324	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		192,878		257,625		206,522	
2. 買掛金		672,246		915,626		798,097	
3. 短期借入金	※2	285,448		269,994		269,994	
4. 未払法人税等		8,994		9,934		15,213	
5. 賞与引当金		72,833		73,499		71,725	
6. その他	※4	473,518		446,472		536,034	
流動負債合計		1,705,919	16.9	1,973,152	19.3	1,897,587	18.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	610,672		440,678		533,402	
2. 退職給付引当金		195,968		191,095		198,652	
3. 役員退職慰労引当金		121,350		119,220		124,700	
固定負債合計		927,990	9.2	750,993	7.4	856,754	8.3
負債合計		2,633,910	26.1	2,724,145	26.7	2,754,341	26.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		878,750	8.7	878,750	8.6	878,750	8.5
2. 資本剰余金							
資本準備金		963,000		963,000		963,000	
資本剰余金合計		963,000	9.6	963,000	9.4	963,000	9.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		42,187		42,187		42,187	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		501		94		188	
別途積立金		5,639,000		5,539,000		5,639,000	
繰越利益剰余金		△85,276		44,721		△12,978	
利益剰余金合計		5,596,412	55.5	5,626,003	55.2	5,668,398	55.2
4. 自己株式		—		△252	△0.0	△252	△0.0
株主資本合計		7,438,162	73.8	7,467,500	73.2	7,509,895	73.1
II 評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金							
評価・換算差額等合計		14,142	0.1	4,923	0.1	9,087	0.1
純資産合計		7,452,304	73.9	7,472,424	73.3	7,518,982	73.2
負債純資産合計		10,086,214	100.0	10,196,570	100.0	10,273,324	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,002,947	100.0		3,275,832	100.0		6,448,344	100.0
II 売上原価			1,935,541	64.5		1,931,192	59.0		4,074,645	63.2
売上総利益			1,067,405	35.5		1,344,640	41.0		2,373,699	36.8
III 販売費及び一般管理 費			1,277,941	42.5		1,279,660	39.0		2,578,926	40.0
営業利益 (損失△)			△210,536	△7.0		64,979	2.0		△205,227	△3.2
IV 営業外収益	※1		29,067	1.0		38,418	1.2		218,134	3.4
V 営業外費用	※2		4,921	0.2		34,585	1.1		14,089	0.2
経常利益 (損失△)			△186,389	△6.2		68,811	2.1		△1,182	△0.0
VI 特別利益	※3		34,346	1.2		4,951	0.1		36,257	0.5
VII 特別損失	※4		2,588	0.1		30,044	0.9		32,882	0.5
税引前中間 (当期) 純利益 (損失△)			△154,630	△5.1		43,719	1.3		2,192	0.0
法人税、住民税及び 事業税		4,938			3,035			18,811		
法人税等調整額		△15,594	△10,656	△0.3	32,863	35,898	1.1	55,369	74,181	1.1
中間 (当期) 純利益 (損失△)			△143,974	△4.8		7,820	0.2		△71,989	△1.1

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	7,632,357
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△50,220	△50,220	△50,220
特別償却準備金の取崩					△312		312	-	-
別途積立金の取崩						△320,000	320,000	-	-
中間純損失							△143,974	△143,974	△143,974
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	△312	△320,000	126,117	△194,194	△194,194
平成19年2月28日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	501	5,639,000	△85,276	5,596,412	7,438,162

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高	15,760	15,760	7,648,117
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,220
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
中間純損失			△143,974
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△1,618	△1,618	△1,618
中間会計期間中の 変動額合計	△1,618	△1,618	△195,812
平成19年2月28日残高	14,142	14,142	7,452,304

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年8月31日 残高	878,750	963,000	963,000	42,187	188	5,639,000	△12,978	5,668,398	△252	7,509,895
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△50,215	△50,215		△50,215
特別償却準備 金の取崩					△94		94	—		—
別途積立金の 取崩						△100,000	100,000	—		
中間純利益							7,820	7,820		7,820
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	△94	△100,000	57,699	△42,394	—	△42,394
平成20年2月29日 残高	878,750	963,000	963,000	42,187	94	5,539,000	44,721	5,626,003	△252	7,467,500

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日 残高	9,087	9,087	7,518,982
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△50,215
特別償却準備 金の取崩			—
別途積立金の 取崩			—
中間純利益			7,820
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)	△4,163	△4,163	△4,163
中間会計期間中の 変動額合計	△4,163	△4,163	△46,558
平成20年2月29日 残高	4,923	4,923	7,472,424

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	—	7,632,357
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△50,220	△50,220		△50,220
特別償却準備金の取崩					△625		625	—		—
別途積立金の取崩						△320,000	320,000	—		—
当期純損失							△71,989	△71,989		△71,989
自己株式の取得								—	△252	△252
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△625	△320,000	198,416	△122,209	△252	△122,461
平成19年8月31日残高	878,750	963,000	963,000	42,187	188	5,639,000	△12,978	5,668,398	△252	7,509,895

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高	15,760	15,760	7,648,117
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,220
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純損失			△71,989
自己株式の取得			△252
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,673	△6,673	△6,673
事業年度中の変動額合計	△6,673	△6,673	△129,134
平成19年8月31日残高	9,087	9,087	7,518,982

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年9月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 3~38年、構築物3~50年、機 械及び装置2~13年、その他2 ~20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年9月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 3~38年、構築物3~50年、機 械及び装置2~13年、その他2 ~20年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、取得 価額の5%まで償却が終了し た翌会計年度から5年間で均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益がそ れぞれ13,616千円減少してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年9月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 3~38年、構築物3~50年、機 械及び装置2~13年、その他2 ~20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は5,323千円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>前中間会計期間まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日) および「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、譲渡性預金の残高は、前中間会計期間末は1,193,919千円、当中間会計期間末は1,040,040千円であります。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																																																																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,430,298千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,053,363千円</td> <td>4,781千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>384,734</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>144,928</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>79,725</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,602</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,002,174千円</td> <td>84,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>285,448千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>610,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	1,053,363千円	4,781千円	構築物	384,734	—	機械及び装置	144,928	—	土地	1,411,546	79,725	有形固定資産のその他	7,602	—	合計	3,002,174千円	84,506千円	科目	金額	短期借入金	285,448千円	長期借入金	610,672	合計	896,120千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,566,565千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>982,431千円</td> <td>4,497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>356,196</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>117,196</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>79,725</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,527</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873,897千円</td> <td>84,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>269,994千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>440,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710,672千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	982,431千円	4,497千円	構築物	356,196	—	機械及び装置	117,196	—	土地	1,411,546	79,725	有形固定資産のその他	6,527	—	合計	2,873,897千円	84,222千円	科目	金額	短期借入金	269,994千円	長期借入金	440,678	合計	710,672千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,490,188千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,010,296千円</td> <td>4,637千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>369,648</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>133,159</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>79,725</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,253</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,931,904千円</td> <td>84,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>269,994千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>533,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物	1,010,296千円	4,637千円	構築物	369,648	—	機械及び装置	133,159	—	土地	1,411,546	79,725	有形固定資産のその他	7,253	—	合計	2,931,904千円	84,362千円	科目	金額	短期借入金	269,994千円	長期借入金	533,402	合計	803,396千円
科目	工場財団	その他																																																																																							
建物	1,053,363千円	4,781千円																																																																																							
構築物	384,734	—																																																																																							
機械及び装置	144,928	—																																																																																							
土地	1,411,546	79,725																																																																																							
有形固定資産のその他	7,602	—																																																																																							
合計	3,002,174千円	84,506千円																																																																																							
科目	金額																																																																																								
短期借入金	285,448千円																																																																																								
長期借入金	610,672																																																																																								
合計	896,120千円																																																																																								
科目	工場財団	その他																																																																																							
建物	982,431千円	4,497千円																																																																																							
構築物	356,196	—																																																																																							
機械及び装置	117,196	—																																																																																							
土地	1,411,546	79,725																																																																																							
有形固定資産のその他	6,527	—																																																																																							
合計	2,873,897千円	84,222千円																																																																																							
科目	金額																																																																																								
短期借入金	269,994千円																																																																																								
長期借入金	440,678																																																																																								
合計	710,672千円																																																																																								
科目	工場財団	その他																																																																																							
建物	1,010,296千円	4,637千円																																																																																							
構築物	369,648	—																																																																																							
機械及び装置	133,159	—																																																																																							
土地	1,411,546	79,725																																																																																							
有形固定資産のその他	7,253	—																																																																																							
合計	2,931,904千円	84,362千円																																																																																							
科目	金額																																																																																								
短期借入金	269,994千円																																																																																								
長期借入金	533,402																																																																																								
合計	803,396千円																																																																																								
<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td>214,376千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td>66,800</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td>73,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の取引先よりの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS(Thailand)Co.,Ltd.</td> <td>2,326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	214,376千円	(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	66,800	日生工業(株)	73,600	計	354,776千円	HKS(Thailand)Co.,Ltd.	2,326千円	計	2,326千円	<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td>183,365千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td>44,600</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td>53,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	183,365千円	(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	44,600	日生工業(株)	53,680	計	281,645千円	<p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td>203,122千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td>55,700</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td>63,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	HKS USA, INC.	203,122千円	(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	55,700	日生工業(株)	63,640	計	322,462千円																																																											
HKS USA, INC.	214,376千円																																																																																								
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	66,800																																																																																								
日生工業(株)	73,600																																																																																								
計	354,776千円																																																																																								
HKS(Thailand)Co.,Ltd.	2,326千円																																																																																								
計	2,326千円																																																																																								
HKS USA, INC.	183,365千円																																																																																								
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	44,600																																																																																								
日生工業(株)	53,680																																																																																								
計	281,645千円																																																																																								
HKS USA, INC.	203,122千円																																																																																								
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	55,700																																																																																								
日生工業(株)	63,640																																																																																								
計	322,462千円																																																																																								
<p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>※4</p>																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 4,306千円	受取利息 2,545千円	受取利息 8,953千円
受取配当金 321	受取配当金 390	受取配当金 183,137
為替差益 10,995	保険返戻金 16,914	
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 4,918千円	支払利息 5,666千円	支払利息 11,125千円
	為替差損 28,713	
※3 特別利益の主要項目	※3 —	※3 特別利益の主要項目
保険金収入 33,537千円		保険金収入 33,537千円
※4 —	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
	関係会社株式評価損 26,367千円	減損損失 23,846千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 147,917千円	有形固定資産 168,688千円	有形固定資産 325,093千円
無形固定資産 13,453	無形固定資産 7,298	無形固定資産 23,364

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	0	—	—	0

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,483円93銭 1株当たり中間純損失金額 28円67銭	1株当たり純資産額 1,488円09銭 1株当たり中間純利益金額 1円56銭	1株当たり純資産額 1,497円36銭 1株当たり当期純損失金額 14円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(純損失△)(千円)	△143,974	7,820	△71,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)(千円)	△143,974	7,820	△71,989
期中平均株式数(千株)	5,022	5,021	5,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。